

営業の概況

鉄鋼関連事業

鉄鋼需要は、国内は、旺盛な外需と民間設備投資の増加を背景に、製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振であった建設業に回復の兆しが見えたことから、全体として好調に推移しました。また、輸出もアジア向けを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。一方、鋼材市況は、世界的な需給逼迫を背景に着実に改善しております。

溶接材料については、国内は、鉄骨等の需要回復、造船・建機・自動車向けが好調に推移しました。一方、輸出についても、アジアを中心に造船・エネルギープロジェクト案件向けが堅調に推移しました。

このような状況の中、出荷数量の増加と価格改善により、当事業の売上高は前年同期比16%増の2,940億円となり、営業利益は前年同期に比べて123億円増益の349億円となりました。

電力卸供給事業

平成14年4月に稼働を開始した神鋼神戸発電所1号機に続き、本年4月より2号機が営業運転を開始し、これにより両機あわせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比89%増の274億円となり、営業利益も倍増の96億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品では、主力の飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用拡大により、国内向けは大きく増加したものの、輸出の減少により、缶材全体の販売量は前年同期を下回りました。一方、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材および自動車向け押出材が大幅に増加したことから、アルミ圧延品全体の販売量は、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が好調なことに加え、半導体需要の回復により、前年同期を上回りました。また、銅管においても、三菱マテリアル株式会社との事業統合効果および猛暑による空調用銅管の需要が増加するなど、銅圧延品全体として、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19%増の1,459億円となり、営業利益は前年同期に比べて12億円増益の84億円となりました。

機械関連事業

国内受注は、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前年同期比4%増の661億円となりました。海外向けは、ゴム・タイヤ機械およびエネルギー、石油・ガス分野を中心に非汎用圧縮機が大きく増加したほか、LNG機器、リアクター等のエネルギー関連機器の受注が好調であったことから、前年同期比98%増の314億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比23%増の976億円となり、当上半期末の受注残高は1,785億円となりました。

一方、当事業の売上高は、需要が拡大した汎用圧縮機および受注が好調なゴム・タイヤ機械を中心に堅調に推移したことにより、全体では前年同期比10%増の919億円となり、営業利益についても前年同期に比べて26億円改善し2億円となりました。

建設機械関連事業

国内市場は、中古車の輸出等による国内ストック台数の減少、排ガス規制対応による買い替え需要などにより堅調に推移しました。また、海外市場は、近年急拡大してきた中国の需要が政府の金融引き締め策の影響で大幅に冷え込んだものの、欧米ならびに東南アジアは回復基調、加えて中東・ロシア地域の市場伸長など好調さを持続しており、全体では需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14%増の1,065億円となり、営業利益についても前年同期に比べて9億円増益の44億円となりました。

不動産関連事業

不動産業界において、新築マンション発売戸数は、首都圏では前年同期比で微減、一方、近畿圏では前年同期比で微増となりました。

このような状況の中、当社は、主力の不動産販売事業において、オーズタウン（兵庫県明石市）、摩耶シーサイドプレイス（神戸市灘区）の大規模開発分譲が一段落したこともあり、売上高は前年同期比18%減の169億円となり、営業利益は前年同期に比べて9億円減益の16億円となりました。

電子材料・その他の事業

材料検査および高機能材料（液晶ディスプレイ用ターゲット材など）の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比22%増の252億円となり、営業利益についても前年同期に比べて37億円増益の64億円となりました。